

社会変動と北方教育

——前郷時代の佐々木太一郎に注目して——

はじめに——対象の概要と視点

ここに言う北方教育（北方性教育）とは、周知の通り秋田を中心に東北全域に広がりをもった生活綴方実践の総称を示す。それは、一九三〇年代を代表する民間教育運動の一つであり、その志向するものは、教育の基盤を農村地域社会の生活現実におき、綴方を通してそこの生活を子どもにも自覚させそれを作り直す力を与えようとするものであった（『北方教育』創刊宣言）。北方教育を担った教師たち（北方教師同人）は、子どもの生活に外在した国定教科書をいかに教えるかということに象徴される学校教育の枠組みをまず批判する。その上で子どもの生活から教育の実践を立ち上げようとした。子どもの生活の実際を把握、表

木村元
富澤知佳子

現させ反省的に理解する（「生活知性」を身につける）ことを通して「いかに生きるか」を教えようとしたのである。本稿で取り上げる佐々木太一郎は、そのペンネームである佐々木昂としてあまりにも有名であり、北方教育運動推進者の中でも中核的な働きを担った実践者である。本稿で対象とした秋田県由利郡東瀧澤村の前郷尋常高等小学校（以下前郷小）での在任中（一九三四年四月—一九三九年三月）に北方教育運動は新しい段階を迎えていたが、これと平行する形で佐々木自身の実践にも展開が見られる。すなわち、前郷小に赴任した三〇年代半ばにかけて北方教育運動は東北一円に拡大し、さらに全国の教育運動と接触しながら、綴方教育実践に加えて、産業組合との連携、職業指導などしだいにその実践の外延を広げていく。そして、まさにそ

のような最中に、北方教育に対して疑義を呈することになる留岡清男を中心な担い手とした教育科学研究会への接近を図る同人たちが現われたのである。北方教育を担いながら、同時にそれに対して痛烈な批判を行った教育科学運動にも接近するといったパラドキシカルともいえる教育認識が、北方教師同人の中に胚胎されていたことが窺える。行論で触れるような佐々木の留岡へのシンパシーの表出はそれを端的に示すものである。

本稿は、こうしたパラドキシカルな展開が佐々木の実践を規定した社会過程の中にあるという仮説のもと、特に実際の東瀧澤村の新規学卒者など若年層の村から都市への流出の動向に注目することで、新たな教育課題がどのように形成されていたかについて検討することを課題とする¹⁾。そのために、東瀧澤村の社会変動の実態や村の中心的な部落である前郷の子どもたちの生活を押さえながら、佐々木がそこで示された社会変動をどう受け止めていたかについて、その実践を巡る佐々木の言説の展開のなかで捉える作業を行う。そのことを通して一九三〇年代の村(農村共同体)から日本社会へと広がりを見せる子どもたちの将来の生活の場に対応する教育課題の形成史の一端を示すこととしたい。

一 東瀧澤村の社会変動——若年層の人口移動の実態

(1) 東瀧澤村と調査の概要

東瀧澤村は秋田県由利郡のほぼ中央部に位置し、肥沃な本庄平野の東南端をしめていた。水陸交通に恵まれており、村の西部には子安川が流れ、鉄道交通は秋田市から羽越本線で南下して本庄に至り、矢島線に乘換えて一二kmほどのところに町の中心地・前郷駅がある。駅周辺の前郷集落には役場や郵便局、尋常高等小学校などの公的な機関が集中し、村の非農家一八戸のうち、一六三世帯が在任していた。

東瀧澤村の中心的な産業は農業であり、全有業者のうち七割以上が農業に従事していた。農業生産物のほとんどは米によってしめられていたが、灌漑施設が整備され、農地としての自然環境に恵まれていたこともあり、米の単位面積あたりの収穫高は県内でも最高の水準にあった。

村の農業の特徴は、小作率の高さにもみられる。自作別の農家構成を示した【表1】によると、小作農は全農家の約六割、小作中心の小自作農も二割程度に達し、小作率は秋田県平均をはるかに上回っていた。また、田地所有に

(23) 社会変動と北方教育

【表1】 自小作別農家戸数

小作	227戸	59.1%
小作兼自作	71戸	18.5%
自作兼小作	39戸	10.2%
自作	17戸	4.4%
地主自作小作	5戸	1.3%
地主兼自作	25戸	6.5%
計	384戸	100.0%

出典：林恵海『農家人口の研究』より引用。
注：1937年7月現在。

【表2】 耕地所有面積別戸数（田地）

1反未満	1～3反	3～5反	5反～1町	1～2町	2～3町	3～5町	5～10町	10町以上	計
131	103	96	77	55	21	21	15	7	526
24.9%	19.6%	18.3%	14.6%	10.5%	4.0%	4.0%	2.9%	1.3%	100.0%

出典：【表1】と同じ。原表は『東瀧澤村村勢一覧』1937年8月より作成。

【表3】 耕作面積別戸数（田地）

5反未満	5反～1町	1～2町	2～3町	3～5町	計
93	90	132	60	9	384
24.2%	23.4%	34.4%	15.6%	2.3%	100.0%

出典：【表2】と同じ。

も極端な偏りがみられ【表2】、5反未満層が全体の六割をしめる一方で、5町以上の大規模土地所有が四%ほど存在した。田地耕作面積（【表3】）も、一町未満の零細・小規模経営層が約半数をしめていた。

このように、東瀧澤村は、「米の単作」「大規模土地所有地主の存在」「高い小作率」などとしてとらえられる東北型農業の特徴を、かなり尖鋭的な形で有していたため、土地の生産性がきわめて高かったにもかかわらず、ごく一部をしめる地主・自作農層などを除けば、農家の経済状態は決して恵まれていたわけではなかった。さらに、一九三〇年代には昭和恐慌にもなう農産物価格の暴落が農家の家計を直撃し、追い打ちをかけるように、東北地方では一九三一年と一九三四年に冷害による大凶作にみまわれた。その結果、東北農村では、借金を抱える世帯は多数に上り、子女の身売りや税金滞納などの社会問題が深刻化していた。

一九三七年七月、東瀧澤村では東京帝大助教教授の林恵海により、人口流出・流入に関する詳細な調査が実施された³⁾。調査は世帯単位で行われ、村内全農家(三八四戸)を調査員が戸別訪問し、各農家に出生した者のうちで調査時点で生存している人口全員について、調査時点での常住地、職業、教育程度などを聞き取るという方法がとられた。調査対象者は男一、四二六名、女一、四三五名に及んだ。この中には、非農家世帯の出生人口や農家出生人口のうち調査時点ですべてに一家全員で離村している場合は含まれておらず、村に出生した人口の全動向を網羅しているわけではないが、一九三〇年代当時の東北農村の移動状況を知る上で、大変貴重な資料であるといえる。以下、調査データを用いつつ、本稿の課題に基づいて再整理、検討を加える。

(2) 若年層の人口移動——男性の場合

一九三〇年代の東瀧澤村の青年たちは、学卒後にどのような進路をたどっていたのだろうか。一五歳以上六〇歳未満の農家出生人口の移動動向⁴⁾を年齢階層別に示した【表4】をもとに、若年層の移動の実態を男女別に見ておく。

男性の人口移動をみると、その動向は三〇歳代半ばを境

に大きな変化をみせる。四〇歳以上の年齢層では、出生農家に在るの農業従事者が六〜七割ほどをしめ、それ以外の進路をとる際にも村内に留まる傾向がみられる。それに対し、三四歳以下の年齢層では、出生農家に在るの農業従事者は四〇%台に減少し、職業離村者が三割を越える。職業離村の割合は若い世代ほど上昇し、二〇〜二四歳で最高の三六・九%に達する。この年齢層で最高値を示すのは、義務教育終了後の一〇歳代半ば前後で親元を離れていたものに、二〇歳以降に離村するもの——義務教育終了後しばらくは村に留まって農業などに従事し、兵役終了後に離村するもの、および中等・高等教育終了後にはじめて就業者となるもの——が加わるためと考えられる⁵⁾。一五〜一九歳の年齢層では、留村職業離家の農業従事者(すなわち農家下男)の割合が比較的高いが、二〇歳代以降には次第に減少していくことから、その中に職業離村予備軍を含んでいるものと理解できる。

農村からの流出労働力は、どのような職業へと参入していたのだろうか。その内訳を示した【表5】によれば、職業離村者のうちでもっとも多くをしめる職業は「各種職工」である。職工の内容は不明だが、大工や石工などを含

(25) 社会変動と北方教育

【表4】 年齢階層別移動状況

男	15-19歳		20-24歳		25-29歳		30-34歳		35-39歳		40-49歳		50-59歳		
	農業	非農業	農業	非農業	農業	非農業	農業	非農業	農業	非農業	農業	非農業	農業	非農業	
留村	出生農家存在	79 47.3%	5 3.0%	64 49.2%	4 3.1%	52 44.1%	5 4.2%	48 46.6%	8 7.8%	53 53.5%	6 6.1%	81 59.1%	11 8.0%	69 67.6%	0 0.0%
	職業離家	28 16.8%	1 0.6%	7 5.4%	1 0.8%	3 2.5%	2 1.7%	0 0.0%	5 4.9%	0 0.0%	6 6.1%	0 0.0%	6 4.4%	1 1.0%	3 2.9%
	縁組離家	2 1.2%	0 0.0%	2 1.5%	2 1.5%	3 2.5%	0 0.0%	3 2.9%	1 1.0%	8 8.1%	0 0.0%	9 6.6%	4 2.9%	10 9.8%	1 1.0%
離村	職業離村	51 30.5%		48 36.9%		41 34.7%		32 31.1%		19 19.2%		15 10.9%		9 8.8%	
	縁組離村	1 0.6%		2 1.5%		12 10.2%		6 5.8%		7 7.1%		11 8.0%		9 8.8%	
合計	167 100.0%		130 100.0%		118 100.0%		103 100.0%		99 100.0%		137 100.0%		102 100.0%		
女	15-19歳		20-24歳		25-29歳		30-34歳		35-39歳		40-49歳		50-59歳		
	農業	非農業	農業	非農業	農業	非農業	農業	非農業	農業	非農業	農業	非農業	農業	非農業	
留村	出生農家存在	51 34.7%	1 0.7%	32 22.7%	1 0.7%	8 6.1%	0 0.0%	17 16.7%	0 0.0%	4 5.1%	0 0.0%	17 13.4%	0 0.0%	13 13.8%	0 0.0%
	職業離家	8 5.4%	5 3.4%	2 1.4%	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	縁組離家	10 6.8%	3 2.0%	15 10.6%	1 0.7%	27 20.6%	13 9.9%	31 30.4%	5 4.9%	21 26.6%	14 17.7%	50 39.4%	10 7.9%	51 54.3%	4 4.3%
離村	職業離村	48 32.7%		38 27.0%		12 9.2%		3 2.9%		4 5.1%		1 0.8%		0 0.0%	
	縁組離村	21 14.3%		50 35.5%		71 54.2%		45 44.1%		36 45.6%		49 38.6%		26 27.7%	
合計	147 100.0%		141 100.0%		131 100.0%		102 100.0%		79 100.0%		127 100.0%		94 100.0%		

出典：林恵海「農家人口の研究」より作成。

【表5】 職業離村人口の職業

各種職工	46人	20.4%
土工・道路工夫・日雇人夫	37	16.4%
公務自由業	32	14.2%
内訳	13	
志願軍務	8	
官公・公共団体職員	8	
小学校教員	8	
住職	2	
獣医	1	
事務員(商店・会社・鉱工業)	27	11.9%
農林水産業	16	7.1%
鉄道従業員・運転手	11	4.9%
丁稚・徒弟	11	4.9%
物品製造販売	10	4.4%
商店従業員	9	4.0%
製作業	6	2.7%
坑夫・鉱夫	5	2.2%
大工・石工	5	2.2%
仲仕業・土木業	4	1.8%
理髪業	2	0.9%
不明	5	2.2%
計	226人	100.0%

出典：【表4】に同じ。

まないことから、この時期、軍需産業主導で急激に発展した重化学工業の就労者などを指しているものと推測できる。それに次ぐ職業は「土工・道路工夫・日雇人夫」で、村外に流出しても底辺的で不安定な就労を余儀なくされていたものも、かなりの数にのぼっていたことがわかる。対照的に、比較的安定した就労先である「事務員」「公務員・教員」も、流出先として一定の割合をしめるようになっていた。残りは軍人・農林水産業のほか、商店従業員や丁稚・徒弟、製造販売業、大工などの職工、坑夫、鉄道従業員など職業流出者の就労先として比較的古くから存在したと考えられる職業が並ぶが、割合としてはいずれも一〇%を下回っており、職業離村者の流出先の中心は農林水産業や職人・商店員などの在来型の諸産業から、工場労働者や社員などの近代的なセクターへと次第にシフトしはじめていたことがうかがえる。

職業離村者の流出地域は「市部・大都市部」五一・三%、「町部」二二・六%、「村部」樺太・朝鮮・満州」がそれぞれ一二・三%ずつで、市部・大都市部への流出者の多くは首都圏に在住している。男性流出者の年齢や職業は多様であったため、流出先にもかなりの幅がみられるが、移動

が近隣地域にとどまらず、東京などの遠隔地にまで及んでいたこと、しかも都市部への移動がひとつの大きな流れとなっていたことは確認できる。

以上、東瀧澤村の農家に生まれた男性は、いずれの世代においても出生農家で農業を継ぐ割合が最も高いが、若年層では次第に職業流出が増加していることが明らかになった。一九三〇年代は、村に出生した者のほとんどが村の中で生きていく時代から、農家の跡継ぎ以外は村から出て生活することが一般的になる時代⁽⁶⁾への転換の真つ只中にあつたことがうかがえる。

(3) 若年層の人口移動——女性の場合

つづいて、女性の人口移動について検討する。当時の農村の女性は、二〇歳前後で縁組するのが一般的であり、移動動向はその前後の年齢層で大きく異なる。ここではまず、学卒後縁組までの期間を、村の女性たちがどのように過ごしていたのかをみていく。

【表4】によれば、縁組流出者を除く若年層の女性の多くは、出生農家に在任と職業離村でしめられ、結婚までの期間を、出生農家に留まり家業の手伝いなどをして過ごすか、

村外へ働きに出るかのどちらかが選択される場合が多かった。調査時点での両者の割合はほぼ半々であるが、調査前に職業離村先から戻っていたり、調査後に離村した者もいたと考えられるので、実際にはかなりの数の女性が職業離村していたとみてよいだろう。⁽⁷⁾

では、職業離村者はどこで、どのような職業についていたのだろうか。職業離村者の現住地は「市部・大都市部」(六四・一%)と「町部」(二六・五%)に集中しており、それぞれの七割近くが東京市と本庄町によって定められている。流出人口の都市部への集中傾向は、男性の場合よりもさらに顕著である。⁽⁸⁾

一方、職業離村者が従事していた職業は、「女中」(四六・二%)、「接客従業」(一八・八%)、「各種女工」(一四・五%)が代表的なもので、その三職種だけで全体の八割に達する。「女中」は住み込みの家事使用人であるが、結婚前の行儀見習い・家事見習いとしての性格も有しており、職業離村者の約半数をしめる有力な流出先となっていた。⁽⁹⁾「接客従業」については、本調査に関する別の報告書⁽¹⁰⁾では「身賣」と記載されており、芸妓・娼妓・酌婦などの職業を指していたものとみられる。秋田県では相次ぐ凶作

や恐慌の影響により、身売りされる農村の子女があとをたなかつた。一九三四年に実施された秋田県警察部保安課の調査によれば、県全体の農村子女の出稼職業は、「女中・女給」(三九・一%)、「芸妓・娼妓・酌婦」(一九・六%)、「女工」(二六・二%)とある。東瀧澤村の調査も県全体とほぼ同じ傾向を示しており、これが秋田県の農村出身女性の平均的な社会移動の姿だとみてよいだろう。⁽¹¹⁾

この時期、産業構造の軽工業から重化学工業へ質的転換にともない、労働力需要の中心は女性から男性へと移行していたというが、村を離れて都市や町に働きに出るといふ選択は、女性たちのあいだにも確実に浸透していた。しかしいづれにせよ、彼女たちは一定期間が過ぎれば職業離村先を離れ、縁組をするというライフコースを歩んでいた。⁽¹²⁾そこで、縁組の動向についても簡単にふれておこう。

農家出身女性の縁組先の職業は六八・九%が農家であった。農家縁組の場合、五七%は村内に留まり、村外に流出した者もほとんどが隣接町村か郡内という人々の生活圏内に在在していた。一方、非農家との縁組の場合、村外流出が村内在在を大きく上回っており、村外流出者の七割近くは郡外・県外で暮らしていた。特に、首都圏や北海道など

【表6】 教育程度と移動状況

	男				女			
	留村農 業人口	流出口		合計	留村農 業人口	流出口		合計
		職業	縁組			職業	縁組	
高等小学校卒業未満	313 53.8%	137 48.1%	41 63.1%	491 52.7%	302 76.1%	95 81.9%	317 83.0%	714 79.8%
高等小学校程度卒業	226 38.8%	110 38.6%	19 29.2%	355 38.1%	85 21.4%	16 13.8%	50 13.1%	151 16.9%
中等学校程度半途退学	1 0.2%	2 0.7%	0 0.0%	3 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
青年学校・実業補習学校 程度卒業	20 3.4%	3 1.1%	0 0.0%	23 2.5%	7 1.8%	3 2.6%	7 1.8%	17 1.9%
中等学校以上卒業	22 3.8%	33 11.6%	5 7.7%	60 6.4%	3 0.8%	2 1.7%	8 2.1%	13 1.5%
計	582 100.0%	285 100.0%	65 100.0%	932 100.0%	397 100.0%	116 100.0%	382 100.0%	895 100.0%

出典：【表4】に同じ。

注1：15歳以上の農家出身人口の教育程度を示しているが、調査時点で教育を受けている者については高等小学校卒業未満に含まれている。

注2：職業流出口には留村職業離家と職業離村を、縁組流出口には留村縁組離家と縁組離村を含む。

の都市部の在住者が多いことが特徴となっている。

年齢階層別に縁組先をみると、四〇歳以上の年齢層では村内農家との縁組の割合が高いのに対し、若い世代では離村が急増し、留村をはるかにしのぐようになる。二〇～二四歳の離村率は実に七五・八％にもものぼる。もちろん、離村の中にも農家縁組と非農家縁組の両方が含まれ、近隣村の農家との縁組も多かったと考えられるが、次第に縁組の範囲が村内から村外へと広がりをみせていたことがわかるだろう。

(4) 東瀧澤村の社会変動

東瀧澤村は東京などの大労働市場から遠く、都市部への移動の条件に恵まれていたわけではなかった。それにもかかわらず、若年層の人口流出は止まることがなかった。労働市場の拡大によって、就職口が大きく広がった男性はもちろんのこと、女性にも就職・縁組の両面で村外への流出は広がっていた。流出増加の背景には、たび重なる冷害や不況の影響により疲弊し、また、高額の小作料に苦しめられ、その日その日を生きていくだけで精一杯の生活を営む東北農村の厳しい現実があった。それは、都市部での労働

需要の増加とも重なり、青少年たちを都市へと引きつける大きな要因となっていたと考えられる。

ただし、流出のありようにはかなりの幅があり、しかも都市の労働市場は教育との結びつきを強めていた。東瀧澤村の男性の留村・流出と教育程度の関係を見ると【表6】、中等学校以上の卒業者に流出率が高く、高等教育機関の卒業者に限れば七人全員が流出していた。彼らはその学歴を通じて公務員や会社員などの職業に就き、都市で立身出世を目指していたと考えられる。しかし一方では、口べらしや破産などで農村共同体を追われ、村外でも周辺の不安定な職業に従事する者も少なくなかった。

一九三〇年代になると、軍需産業を中心とした重化学工業化の急進展にもなう労働力需要の拡大により、工場就業者が急増していたが、そうした傾向は東瀧澤村からの流出者にもあてはまる。都市での生活により積極的な意味をみだし、農村共同体を飛び出していく青少年にとって、工場労働者は魅力的な職業であったというが、大企業への就職には学歴による制限があり、事実上高等小学校以上の卒業者に限られていた。⁽¹³⁾村の外へと移動することは、学歴が大きな価値をもつ社会へと飛び出していくことでもあつ

たといえる。

東瀧澤村に限らず、一九三〇年代の東北農村は、農村共同体の中だけで生きていく時代から、農村共同体を越えて生活していく時代への大きな転換期をむかえており、人口の流出が農家の跡継ぎをも巻き込む形で拡大していく戦後への過渡期としての性格も有していた。こうした転換期・過渡期には、村に残る子どもに対し、農村共同体の中でよく生きていける力を育成することと同時に、村から流出していく子どもに対し、村の外、とりわけ都市で生きていける力を育成することが新たな課題になっていたのである。

二 東瀧澤村の教育課題と佐々木太一郎の実践

(一) 北方教育の展開と佐々木太一郎

佐々木太一郎は、秋田師範学校専攻科、在京時代などを経て、一九三〇年に秋田市郊外の土崎尋常高等小学校訓導となる。⁽¹⁴⁾この時期に、北方教育社同人となり、また県内の文学団体に参加するなど、生活と表現の問題を追求しようとする独自の教育観を作りあげ、北方教育の理論家としての基盤を形成してきた。⁽¹⁵⁾一九三四年に本稿で対象とする東

瀧澤村・前郷小に転任することになるが、この時期は北方教育運動の拡大期にあたり、彼自身、これに主導的に関わっている。その展開を概観してみると、同年十一月には北日本国語教育聯盟を(準備委員会と言う形で)結成。翌三五年一月には北日本国語教育聯盟機関誌『教育北日本』を創刊し、「漸次北日本の教育全野に向つて邁進」することを宣言している。⁽¹⁶⁾三五年八月には第一回北日本訓導国語協議会を開催、翌年八月仙台で開かれた第二回大会では、佐々木は「北方性の提唱」に関する報告を行っている(国語教育研究協議会特集号)。このようにして北方教育運動は東北六県にわたり、その後も各県でこれに関わる研究会が開催された。この間、秋田では各郡、各町村に佐々木をはじめとする同人たちが希望に応じる形で出席して指導を練り広げ、同時に、様々な形で文集や研究誌の交流がふんだんに行われ積極的にこうした北方教育の拡張に邁進している。

ところで、三六年には財政難のため北方教育が正規の雑誌の形式で発行することが困難になる。それに伴って、佐々木らの主たる発信媒体は戸塚廉の編集する『生活学校』に移行した。他方、由利郡の同人たちはそれぞれの教

室にとどまることを余儀なくされた。佐々木はこうしたなかで、由利郡と秋田市の同人たちの仲介の役割をになうことになる。さらにそれと同時に、生活教育グループや教育科学研究会など教育改革を標榜する全国的な展開を見せる民間教育研究運動とも交流を深めていく。このように前郷時代は佐々木にとつて対外的に多忙な時期であった。こうしたこともあつて佐々木の北方教育運動に関わる諸実践に注目がなされる反面、この前郷期の佐々木の当地での教育実践については必ずしも注目されて来たわけではなかった。

(2) 前郷での実践と子どもたち

北方教師たちの性格を位置づける共通の特色の一つは、村の活性化をはかるための「協働社会」の建設を課題として、ある時は教室の外にまで実践を練り広げること、村の生活についた実践を展開させたところにある。佐々木の場合も、村の現実⁽¹⁷⁾に即し、それを足場にした教育実践をなしていたと思われるが、自らの足下の村をどのように見ていたのか。

一九三六―三七年にかけて、『生活学校』に発表した「村落更生に態度する」で、「私の村は今以つて県内稀に見る

村だと云はれ、教育費の方から見ても一寸附近にないだけ高率な教員給を一回の不払延期も」しない模範村であると紹介している。一章で見たように米の収穫高では県内でも屈指の当地であったが、そのことが人々の「生活の安定を示している証拠」とはならないところに深刻さがあることを指摘している。⁽¹⁸⁾むしろ「労働量」の甚だしい増加にもかかわらず、「生活が著しく圧迫」され離村・出嫁が相次ぎ、勢い教育費及び勤業費の減額となつて現れている状況こそ「村のほんとうの姿なのである」とした。そして、こうした「満身創痍」の現実のなかに実際の子どもとその家族はいるとするのである。⁽¹⁹⁾そこでの子どもについて、「参考書欠乏」、「家庭学習の崩壊」のなかで極端な「語彙の貧困」、「表現の稚拙」など基本的な学習の基礎が成立するのが難しい状況を指摘している。⁽²⁰⁾子どもたち、とりわけ中農以下の層の実際の生活は窮乏のなかにあつた。佐々木によつて投稿された教え子の綴方の一つに「大工をしてとつたお金 はみんな米へやつてしまふから電気に払ふ金がないので(中略) 本当の冬になつたらどんなに困るだらう」というものがある。これに限らず中農の以下の子どもにそのまなざしが向けられているが、前郷小で実施された調査を見て

もこれは特別なことではない。⁽²²⁾子どものこうした動かしがたい生活の事実に対して認識を深め、ありのままの子どもの生活意識、生活感情にふれ、その上に教育をうち立てるとした旨が佐々木の言説のなかで繰り返されているが、この時期、佐々木を含む由利郡の北方教師同人たちにあつては、「作品処理」から「生活処理」へと言うふうの子どもの生活の課題に直接向き合うように実践の枠を広げて、生活教育実践という枠組みを共有しようとしていた。⁽²³⁾さらに、一九三六年には佐々木の実践は教室をつき抜けて展開することになる。上記の「村落更正」の報告は、青年団の支部活動の指導を通じて村の生活更正への取り組みを示したものであり、この報告は、この年にもうけられた「生活学校賞」の第一に選ばれることになる。⁽²⁴⁾そこでは、「真の勤労教育は生活更正の一翼としての生産学校として、生産に対する明確な目標と、それに対する確実なる技術及び、生産に付帯する一切の組織にまで、即ち消費につながり再び生産に到るまでの計量がなくてはいかんと思ふ」として、村の更正と教室実践(生活勉強)を繋いだ教育実践が構成されようとしている。

こうした村の共同体の再生(活性化)を課題とした教育

の取り組みは上記のような実際の社会変動のなかでどのような位置にあるのか。実際に子どもが卒業後、村の外にでて生活をするという状況が大きく進行するなかでの「教育のリアリズム」とは彼の中でどのように受け止められていたのか。実際子どもへの認識を窺う言説から拾い出してみたい。その一つに、三六年に実施された校内研究会の冊子のなかで、「前郷の子として育てる」ことがそれにと

まらずそのまま前郷を越えた広い社会を想定した実践であると自らの国語実践を位置づけている⁽²⁷⁾。文脈的な留意が必要とはいえ、特殊を深く踏まえることを経て普遍に至る点を強調していた佐々木の文学論からの一貫した連りが窺え⁽²⁸⁾、マクロな社会状況のなかで教室での実践を位置づけようとする佐々木の教育(実践)認識の基本的な枠組みを確認することができる。その上にこの時期の佐々木の教育課題設定や議論の構成、すなわち「兎に角なんとかして読めるといふ最低限度をねらつて失業群を出さない」教育⁽²⁹⁾という課題設定、あるいは、また村の子どもの実態を掴むのに「都市の工場労働者」を準拠軸に「知性」と「規律」のあり様を論じる議論の構成⁽³⁰⁾など産業社会への対応を考慮しているような一連の言説を重ねてみると、彼の子ども(将来を

含んだ)生活を捉える目は、前郷小着任から比較的早い段階で、東瀧澤村に止まらず、その外の世界を見据えていることが窺える。そのようなスタンスをとらせる前郷の子どもの学卒後の進路実態(「子供たちの現在」ある「事実」)とはどのようなものであったのか。

前郷の集落は前章でも触れたように東瀧澤村の中心地であり、当時、矢島線の終点に位置し、矢島方面への中継地点にあり、そうした土地柄から少なからずの職人、小店舗業といった非農業人口も抱え持っていた農村集落であった。この時期、尋常小学校終了後の高等小学校への進学は主流となっていた⁽³¹⁾が、学卒後すぐ、あるいは一、二年おいて村を出て都市の商工業、雑業層に入り込む子どもたちがかなりの数になっていた。(その少なからずは男子の場合東京周辺に向かっている)。例えば佐々木が担任した三六年度高等科卒業生のなかでは三分の一以上が何らかの形で前郷を離れているのである⁽³²⁾。これは前章でみた東瀧澤村の一般動向とも重なる。

都市部への労働移動が本格化していないこの時期ではあるが、村を出て生きる子ども問題は、実際の佐々木の押し進めようとしていた「満身創痍」の村を更正するための

綴方・生活教育と同時に、社会変動に伴うかたちで子どもに即して生まれてきた課題として受け止められていたと考えられる。その状況について、封建秩序の残存する共同体社会の村で、「村に残つても仕事がないお互に苦しむだけ」の生活がそこに存在していたことを、佐々木は後に述懐している。

三 都市に吸収される子どもたちの問題への焦点化

——教育科学運動への接近

一九三八年六月に佐々木が発表した「生活・産業・教育」では、「その出発点から卒業期の職業指導、職業紹介まで一貫された体系として産業人たるべき子供の生活が指導され、処理さるべきではないかと考えられる」としている。ここでは、はつきりと高等科卒業後の子どもたちの進路が教育問題の中核として捉えられている。「農村更正」をその後も課題として持ちつつも、学卒後の進路問題を強く押し出すように議論の構成を転回させてくるのは、一九三七年の夏が一つの転機となっている。

それを促したのが三七年八月の雑誌『児童』であった。同誌はこれまでの『子供の研究』を改題して再びこの号から『児童』としたが、その編集を日本技術教育協会に委託

し、記事内容の全体を「生産拡充から見た教育全般の問題を技術教育の観点」に立脚して構成している。⁽³⁵⁾ 日本技術教育協会は、北村孫盛らを中心に、技術教育の研究、振興をはかり産業の発展、教育の改革をはかることを主張してこの年に結成された組織である。協会の主張を色濃く持った紙面は「技術教育の社会的統制」（尾中豊作）を巻頭に、教育と生産の結合、なかでも重工業と学校との結合、総合的技術教育の実践などを掲載している。佐々木は、『児童』を介して八若年労働市場と教育というこれまで教育（教室）の現場（世界）では正面に据えられてこなかった枠組みがクローズアップされてきている新しい動勢に注目している。⁽³⁶⁾ その後、こうした新しい社会動向のなかでの教育のあり方を示した前述の「生活・産業・教育」を発表することになる。また、日本技術教育協会と関係をとり、「産業の奴隷」としてではなく産業を生きる都市部の若年労働者の養成と、その前提としての農村と都市との連絡をいかに教育の問題として押さえるかに課題を焦点化していく。そして、実際に三九年以降、総合生産技術教育の実践校として同協会が主導して開設した大森工業機械徒弟学校に、自分の教え子を送り出すのである。⁽³⁷⁾

冒頭に指摘したパラドキシカルな展開とは、一九三七年以降、特に三八年にはいつて本格化する雑誌『生活学校』⁽³⁸⁾や雑誌『教育』主催「生活教育」座談会(一九三八年五月)での留岡の痛罵に対して、佐々木はその違和感を率直に語りつつも、「眼を大きくして眺め」られたと「逆説的な気持ちで(の)喜び」を示している点に注目したものである。教育を過程(実践)として捉えつつも政策(制作)の枠で捉えなければ新しい状況には対応できないという逆説がここには存在した。この点をどう考えるかは、無論、単純ではないが、行論を踏まえて以下のような点を指摘しておきたい。社会のマクロな動勢を見据えながら文学や教育の実践を位置づけるという佐々木の思考の枠組みは、秋田師範学校専攻科以降の言説を通して底流として貫かれていることが窺え、三七年夏以降、雑誌『児童』の特集に見られるような教育と産業を繋ぐいくつかの議論は実践の位置づけ方に少なからずの影響があつたと考えられる。一方で、「村の生活から」という生活教育の実践の立脚点は変わることなく貫かれていた。そうした村という自らの実践の場、そしてそれぞれの北方教師たちの実践の現場で進む社会変動、そのなかで生み出されるリアルな教育課題、す

なわち村の外で生きることになる子どもたちに対する教育的な働きかけという課題が、目に見える形で浮かび上がつていた。教育の新しい課題を巡る諸論調(教育を捉える枠組み)への対応と、自らの足下でおきている実際の実践的な課題という、理論―実践に貫かれ、八若年労働者と教育Vという枠組みで捉えうる新しい課題への対処が彼の間で求められていたのではないか。留岡の言はこうした課題への一つの対応を提示していたとここでは捉えておきたい。

佐々木は、三九年四月には前郷を離れて秋田市の秋田高等小学校に転任する。当地で「秋田の北方教育運動」をまとめることになるが、これは北方教師同人による自らの運動の総括しているものであつた。そのなかで農村の子どもが重工業に吸収されるのは「態勢上必至の問題」として位置づけ、「重工業に吸はれてゆく子供」の最大の問題は「工業のシステムが少年工の教育をどう企画し、樹立」するかという社会システムへの視座を示している。⁽⁴⁰⁾そして、一年半後、佐々木は教職を去り職業紹介行政に参入していく。

本稿では、こうした展開を遂げる方向性が前郷時代の

佐々木のなかに醸成されていた点に注目して立論してきた。こうした佐々木の実践上の新たな展開への過渡期にあつて、彼の生徒たちは彼から何を学んだのか。その点については即断はできないが、その一端を佐々木が前郷を去つてから卒業生が自主的に作り上げた文集から窺うことができる。「ポプラ」「栗」「とろろ芋」となづけられた文集は、東瀧澤村の生活綴方をいわば日本社会に拡げて自主的に作成されたものである。そこでは、多様な紙面構成が工夫されているが、学級や前郷を越えてそれぞれの生活に立脚し、自らの生活を叙述した綴方を中心としている。佐々木は職業紹介行政に参入するなど、村の「更正」を担う人づくりから都市で生きる労働者に焦点をあてた実践へと教育課題を移行させていくが、その過渡期を生きた教え子たちにとつて佐々木の実践の展開はどのような意味をもつのか。こうした問いは佐々木の実践の展開の質を検討するうえで大切なものである。それを考えるための資料として教え子たちが作り上げた綴方は貴重なものであるが、この検討は今後の課題としたい。

附記：本稿は文部省科学研究費（一九三〇—四〇年代の教

育学の新動向とその社会的基盤に関する研究」（代表木村元）の助成を得ている。また同科学研究費研究を母胎とした教育動態史研究会（一橋大学）の成果の一部である。分担は、はじめ、II、IIIは木村、Iは富澤が担当したが、両者で検討を加えて稿をなした。由利町立図書館、同教育委員会、秋田大学附属図書館北方教育資料室、福岡教育大学附属図書館、並びに由利町立前郷小学校（石橋明校長）の資料を活用させていただいた。前郷小の卒業生の方々にご協力を得た。なかでも加藤定四郎氏、豊島俊明氏、三浦眞一氏には、聞き書きや有益な情報をいただくなど、特別なご配慮をいただいた。これらの点に感謝の意を表したい。

(1) 北方教育運動はその社会過程の教育実践への規定性にもとづいて展開されたことは言うまでもない。北方教育研究の重厚な研究の蓄積のなかでは、当然ではあるが、そうした観点に注目されてきた。しかしその際、実際の社会の状況（社会変動）を叙述する資料は教師の言説であつたり、マクロな社会経済的な統計であつたりしてきた。最近の研究でもそうしたことにはかわりない（例えば小田嶋悟「北方教育社同人の実践と教育観」明星大学教育学研究室『教育学研究紀要』一九九六年）。本稿では、北方教師社の実践の社会過程を押さえ、その中にどのような教育課題が存在しており、その上で実践がどの

ように展開していくかという視座にたつて検討するものである。無論、実践認識の展開(転回)は、複合的な要因によつてなされるものであり、それを支えた実際の実践の社会過程による規定性(実践者が受けとめた社会過程の規定性といわば二重化されたものであるが)はあくまでもその一つである。本研究では、佐々木の前郷の実践においてそこでの社会過程の実際が十分に明らかにされていない状況のなかで、その点に注目して彼の言説を検討する。その意味で、実践認識の転換の全体像を捉えるための作業の一環という位置になる。

(2) 本荘町は約一四、〇〇〇人の人口を抱えており、由利郡における産業、経済、文化の中心都市であった。

(3) 本節で資料として用いる『農家人口の研究』(日光書院一九四〇年)は、本調査の報告書である。調査の目的は、農家人口の社会的移動の動向や農家残留人口と流出人口の質の違いなどを研究することで、「農家が社会・国家に対して持つ重要な意義を明らかにすること」にあった。

(4) 移動の分類方法は、まず、農家出生人口を留村人口と離村人口とに分け、離村人口については流出目的からみて職業離村と縁組離村の二つに、留村人口については出生農家住、村内職業離家、村内縁組離家の三つに区

分する。さらに、留村人口については、農業従事者と非農業従事者とを区別している。

なお、本調査では農家人口の「自由的・個人的」な常住地移動を対象としており、「強制的・集団的・一時的」な移動については除外されている。

(5) 加瀬和俊「一九二〇年代における男子労働力の都市流入構造についての一考察」『東京水産大学論集』二六号一九九一年一〇〇一—一〇三頁

(6) 一五〜四四歳の男性の出生農家住農家従事者数の合計は農家世帯数とほぼ一致しており、農家世帯の世代交代がおおよそ三〇年周期で行われていると考えるなら、農家一世帯あたり一名の男性が出生農家に残り、それ以外は何らかの形で出生農家を出ていたことになる。一方、出生農家を離れる場合、二〇歳代の男性の八割弱は村外に流出していた。

(7) 一五〜一九歳の層には農家下女もわずかに存在するが、それ以外の年齢層にはほとんどみられない。もともと東日本では農家以外の働き口が少なかったため、大きな農家への下女奉公が多くみられたというが(宮本常一『生業の推移 日本の民俗三』河出書房新社一九七六年二二七—二四三頁)、一九三〇年代になると出生農家を出る際には農家下女よりも職業離村の方が選択されること

が多くなっていたようだ。

(8) 女性の都市集中傾向が男性の場合と比較して顕著なのは、女性の職業離村者が若年層に大きくかたよっていたためだと考えられる。

(9) 農村出身の女中が増加した背景には、新中間層の増加による女中の需要拡大に加え、女性の職域の拡大により、封建的な主従関係や長労働時間をともなう女中の仕事を、都市部の女性たちが敬遠するようになっていたという事情があるのかもしれない。(奥田暁子「女中の歴史」、『女と男の時空Ⅴ』藤原書店一九九五年) 女中についての研究には、清水美智子「女中イメージの変遷」(『女の文化』岩波書店二〇〇〇年) などがある。

(10) 林恵海「秋田県由利郡東瀧澤村農家出身者の職業離村に関する研究調査」人口問題研究会「第二回人口問題全国協議会報告書」一九三九年 五一―五二頁

(11) 女性の職業離村の場合、学歴や専門性を必要としない職業に従事する者が多数を占めていた。しかし、商店・会社事務員(二・六%)や看護婦(三・四%)、理髪業(〇・九%)など、ある程度の学歴や特別な技能を要する職業もわずかながら存在しており、女性の職業も広がりを見せていた。

(12) 縁組流出率の推移を年齢階層別にみると、一五―一

九歳で二三・一%、二〇―二四歳で四六・八%であるが、二五―二九歳で急上昇し八割に達する。それより上の世代では、八割―九割の水準を保ったままで推移しており、女性たちは養子縁組などで出生農家に残る場合を除くと、早ければ一〇代後半、遅くとも二五歳までには縁組流出していたことになる。

(13) 牛山敬二『農民層分解の構造―戦後期―』農業総合研究所一九八五年 二八九―二九九頁

(14) 「佐々木昂著作年譜」(佐藤広和、伊藤隆司編『佐々木昂著作集』無明舎出版一九八二年) を参照

(15) 伊藤隆司「佐々木昂の人と行動」、『佐々木昂著作集』を参照。秋田師範本科一部を卒業後、同県内の訓導を経るという前史がある。内容的には、プロレタリア文学と社会科学を生活綴方に導入したとして捉えられてきた。

(16) 「北方の生活性」、『教育・国語教育』一九三五年一月。以下著者名のない論の引用は佐々木昂である。

(17) 「廻遊切符」、『魁新報』一九三七年九月二五日

(18) 一二月号 四四頁

(19) 同右

(20) 「農村教育断層」、『教育報国』一九三七年四月(前掲『佐々木昂著作集』)

(21) 尾留川嘉一郎「隣の家」、『綴方教育実践叢書』第三

巻 東苑書房 一九三五年四月一〇三頁

月四二頁

- (22) 熊谷善信「生活教育に於ける尋六学級経営」前郷小「生活教育の実践」一九三六年
- (23) 鈴木正之「生き抜き姿勢を固める生活勉強」北方教育同人懇話会「北方教育―実践と証言―」東京法令一九三九年など
- (24) 「村落更正に態度する―生活教育の一つの場合」『生活学校』一九三六年一二月。村の生活教育実践というかたちでの青年団の指導に加えて、各部落での夜学の実施、青年学校の自治会の確立、社会教育委員会の委員や部落常会などの取り組みについても触れられている。
- (25) 『生活学校』一九三七年六月三六頁。この賞は読者の投票に基づいてなされている点に特徴がある。
- (26) 前掲「村落更正に態度する」四〇頁
- (27) 「生活教育に於ける国語」前掲「生活教育の実践」。
- (28) 『秋田文芸』に示された「文学に於ける個性的なるもの」には秋田的なる個性を極めることで世界的な普遍性に高まろうとする文学の弁証法を論じている(一九三三年八月)。
- (29) 「村の読方教育上の着眼点」『国語教育研究』(仙台国語教育研究会)一九三四年一〇月
- (30) 前掲「村落更正に態度する(二)」一九三六年一一二頁
- (31) 前郷尋常高等小学校「学校日誌」一九三二―三四年
- (32) 加藤定四郎氏より聞き書き(二〇〇一年一〇月一日)
- (33) 「生活・産業・教育」『生活学校』一九三八年六月一三頁
- (34) 同上
- (35) 「児童」一九三七年八月一三〇頁
- (36) 前掲「廻遊切符」
- (37) 加藤定四郎聞き書き(二〇〇一年一〇月一日)。原正敏「戦時下、技術員・技工養成の諸局面I」(『千葉大教育学部紀要』三六巻一九八八年)、木村元「北方教育と教育学運動」(『一橋論叢』一九九五年八月)など
- (38) 留岡清男「教育に於ける目的と手段との混雑について」『生活学校』一九三八年二月
- (39) 前掲「生活・産業・教育」七頁。佐々木をはじめとする綴方教師の教育学批判については、中内敏夫「教育学論争」(藤原書店一九九九年)など。
- (40) 「教育」一九三九年一〇月一二二頁
- (41) 綴友誌「ポプラ」創刊号(一九四〇年九月)、「粟」(ポプラ改題)二号(同一〇月)、「とろろ芋」(同一一月)から「ポプラ」四・五号総合版、六号から一三号

(但し六号は確定できない。いずれも発行年月日不明)
までが秋田大学図書館附属北方教育資料室に保管されて
いる。

(一橋大学大学院社会学研究科教授)

(一橋大学大学院博士課程)